



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月15日

上場会社名 株式会社 やまねメディカル 上場取引所 東  
 コード番号 2144 URL http://www.ymmd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 洋一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 小澤 眞 TEL 03(5201)3995  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	5,901	24.3	△456	-	△486	-	△993	-
27年3月期第3四半期	4,749	-	△856	-	△879	-	△650	-

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △993百万円(-%) 27年3月期第3四半期 △650百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△90.70	-
27年3月期第3四半期	△59.42	-

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	2,628	△731	△27.9	△66.90
27年3月期第3四半期	4,414	625	14.1	56.85

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 △732百万円 27年3月期 260百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
28年3月期	-	0.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,795	△2.6	△530	-	△570	-	△1,080	-	△98.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無  
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	11,330,000株	27年3月期	11,330,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	379,868株	27年3月期	379,968株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	10,950,057株	27年3月期3Q	10,950,098株

## ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国経済をはじめとするアジア新興国等の経済減速による景気下振れリスクを伴いつつ、景気の一部に弱さがみられましたが、「一億総活躍社会に向けての対策」をはじめ、日本経済再生と財政健全化の同時実現を目指した各種政策の推進を背景として、個人消費、設備投資など内需が比較的底堅く推移し、緩やかな景気回復基調を持続いたしました。

この間、介護業界においては、高齢社会の進行に伴う介護ニーズの増大を背景として、介護市場は持続的な成長の基調を維持し、将来を展望しても平成25年に9.4兆円であった介護給付額は、10年後の平成37年には20兆円に達することが見込まれております。他方、社会保障費の増大による財政圧迫を抑制するため、平成27年度介護報酬改定においては、当社の主要事業である通所系サービスについても、基本報酬の引き下げが施行されました。このような状況下において、介護事業者にとっては、介護報酬の抑制をコスト節減と生産性向上によってカバーしつつ、高品質のサービス提供を同時に実現する経営努力がますます強く求められてまいります。

また、制度・行政面においては、後期高齢者人口の比率が20%に達する2025年を展望したわが国の社会福祉体制の基本的設計図としての「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、積極的な取り組みが進行しております。

このような環境のもと、当社グループは、既存の主力事業である通所介護サービスにおいては、介護保険法の基本精神に立脚して、介護を要する高齢者の「尊厳の保持」を肝に銘じつつ、ご利用者との心の「つながり」と「安全・安心」を特に重視したサービスとともに、高齢のご利用者にとって生き甲斐となる社会生活のご提供という通所介護本来の機能をより強化すべく、多様なサービスメニューのご提供により、ご利用者及びご家族のご満足と信頼をさらに増進することを通じて、介護サービスの商品としての品質向上を期しております。

また、「地域包括ケアシステム」の構築という国家的優先政策課題の実現に寄与することを眼目に、サービス付き高齢者向け住宅を拠点として、高齢社会の多様なニーズに総合的に対応できる地域総合ケアセンターの推進を通じて、高齢社会における社会インフラとしての機能を果たしつつ、地域連携に貢献することを志向した事業の推進に注力しております。

さらに、完全子会社である株式会社八重洲クックライフは、主として高齢者向けのフードサービス事業を主軸として介護・医療周辺サービスの領域における保険外新規事業を推進しております。

当社グループの営業拠点は、サービス付き高齢者向け住宅「なごやかレジデンス」については、当第3四半期連結累計期間に12箇所を開設し、同連結会計期間末において58箇所を運営しております。また、直営通所介護事業の「なごやかデイサービス」については、同連結累計期間に上記の新規開設サービス付き高齢者向け住宅に併設して11箇所を開設する一方、施設運営の効率性向上の観点から14箇所を統合するとともに2箇所を一時休止いたしました結果、同連結会計期間末において115箇所を運営しております。さらに、居宅介護支援事業の「なごやかケアプラン」は、当第3四半期連結累計期間に13箇所開設し、同連結会計期間末において14箇所となっております。その他、訪問介護事業「なごやかヘルパーステーション」及び訪問看護事業「なごやかナースステーション」を、同連結会計期間末においてそれぞれ1箇所運営しております。

また、フランチャイズ事業については、当第3四半期連結会計期間末におけるフランチャイズによる通所介護事業所「ホームケアセンター」は30箇所となっております。

次に収益面については、当第3四半期連結累計期間において、前期からのサービス付き高齢者向け住宅の集中的開設による初期赤字の累増による損失計上に対処して早期黒字化を達成すべく、徹底的なコスト削減対策を主軸とする業績回復に取り組みました。この結果、第2四半期中及び当第3四半期中において単月黒字を計上する月もありましたものの、営業収入が計画を下回ったため、黒字化が定着するまでには至らず、第3四半期連結累計期間において、なお大幅な損失が持続いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社の営業収入は、5,901,756千円（前年同期比124.3%）、営業損失456,652千円、経常損失486,733千円、親会社株主に帰属する四半期純損失993,124千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,063,274千円となりました。主な内訳は、現金及び預金113,173千円、営業未収入金737,004千円であります。固定資産は1,564,566千円となりました。主な内訳は、建物等の有形固定資産672,624千円、敷金及び保証金832,153千円であります。繰延資産は576千円となりました。

この結果、資産合計は2,628,417千円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,155,247千円となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金893,407千円、1年内償還予定の社債157,500千円、未払金601,365千円であります。

固定負債は1,204,496千円となりました。主な内訳は、長期借入金837,248千円、社債97,500千円であります。

この結果負債合計は3,359,743千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は△731,326千円となります。主な内訳は、資本金304,375千円、資本準備金254,375千円、利益剰余金△1,167,614千円、自己株式△123,667千円であります。純資産が大幅に減少したのは繰延税金資産の取り崩しを余儀なくされたためであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において債務超過となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月4日に公表した平成28年3月の通期の業績予想を修正しております。当該予想数値の修正に関する内容については、本日(平成28年2月15日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 上記の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報にもとづき、当社が合理的と判断したものであります。したがって実際の業績は多様な要因の変化により、記載の予想、見通しと異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成27年3月期において、営業損失1,259,146千円、経常損失1,290,059千円、当期純損失1,014,731千円のそれぞれ損失を計上いたしました。これに対処して早期黒字化を達成すべく、徹底的なコスト削減対策を主軸とする業績回復に取り組んでおります。この結果、第2四半期以降において単月黒字を計上する月もありましたが、当第3四半期連結累計期間に営業損失等の大幅な損失を計上し、さらに繰延税金資産の取り崩しも重なり、同連結会計期間末では債務超過となっております。これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、引き続きコスト削減の徹底と営業力強化による黒字の定着化を目指す業績改善計画を遂行し、債務超過の解消に鋭意努力をいたします。また、資金繰りに関しては、メインバンクを中心に取引金融機関のご支援・ご協力を得て、資金繰りの安定に全力を注入しております。しかしながら、業績改善計画は道半ばであり、今後の営業収入の伸びも不透明であることを考慮すると、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	878,058	113,173
受取手形	-	3,134
売掛金	8,339	8,785
営業未収入金	1,107,889	737,004
たな卸資産	1,943	3,389
繰延税金資産	21,460	-
その他	242,446	214,790
貸倒引当金	△16,593	△17,004
流動資産合計	2,243,544	1,063,274
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	668,879	505,228
その他(純額)	81,022	167,395
有形固定資産合計	749,901	672,624
無形固定資産		
	17,952	23,503
投資その他の資産		
敷金及び保証金	781,468	832,153
繰延税金資産	390,799	-
その他	49,961	36,284
投資その他の資産合計	1,222,229	868,437
固定資産合計	1,990,083	1,564,566
繰延資産	706	576
資産合計	4,234,334	2,628,417
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	72,448	17,331
短期借入金	150,000	380,000
1年内償還予定の社債	162,600	157,500
1年内返済予定の長期借入金	1,017,816	893,407
リース債務	9,057	8,357
未払金	558,907	601,365
未払法人税等	29,709	8,653
賞与引当金	30,573	-
預り金	53,974	67,959
その他	33,660	20,673
流動負債合計	2,118,747	2,155,247
固定負債		
社債	174,000	97,500
長期借入金	1,436,760	834,748
リース債務	16,891	10,566
退職給付に係る負債	7,904	7,773
資産除去債務	134,499	119,765
長期預り敷金	82,403	107,929
その他	1,116	26,213
固定負債合計	1,853,576	1,204,496
負債合計	3,972,324	3,359,743
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	304,375	304,375
資本剰余金	254,375	254,375
利益剰余金	△174,489	△1,167,614
自己株式	△123,699	△123,667
株主資本合計	260,560	△732,531

その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△95	△61
その他の包括利益累計額合計	△95	△61
新株予約権	1,545	1,266
純資産合計	262,010	△731,326
負債純資産合計	4,234,334	2,628,417

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収入	4,749,000	5,901,756
営業原価	4,619,143	5,461,019
営業総利益	129,857	440,737
販売費及び一般管理費	986,561	897,390
営業損失(△)	△856,703	△456,652
営業外収益		
受取利息及び配当金	322	127
助成金収入	466	1,106
受取手数料	806	991
受取保険金	769	55
雑収入	834	936
営業外収益合計	3,201	3,218
営業外費用		
支払利息	24,353	32,299
雑損失	1,610	1,000
営業外費用合計	25,964	33,299
経常損失(△)	△879,467	△486,733
特別損失		
減損損失	38,514	55,069
固定資産除却損	-	1,843
その他	4,487	1,746
特別損失合計	43,002	58,660
税金等調整前四半期純損失(△)	△922,469	△545,394
法人税、住民税及び事業税	13,374	9,700
法人税等調整額	△285,172	438,030
法人税等合計	△271,797	447,730
四半期純損失(△)	△650,672	△993,124
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△650,672	△993,124

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△650,672	△993,124
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	55	33
その他の包括利益合計	55	33
四半期包括利益	△650,616	△993,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△650,616	△993,090
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、平成27年3月期において、営業損失1,259,146千円、経常損失1,290,059千円、当期純損失1,014,731千円のそれぞれ損失を計上いたしました。これに対処して早期黒字化を達成すべく、徹底的なコスト削減対策を主軸とする業績回復に取り組んでおります。この結果、第2四半期以降において単月黒字を計上する月もありましたが、当第3四半期連結累計期間に営業損失等の大幅な損失を計上し、さらに繰延税金資産の取り崩しも重なり、同連結会計期間末では債務超過となっております。これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、引き続きコスト削減の徹底と営業力強化による黒字の定着化を目指す業績改善計画を遂行し、債務超過の解消に鋭意努力をいたします。また、資金繰りに関しては、メインバンクを中心に取引金融機関のご支援・ご協力を得て、資金繰りの安定に全力を注入しております。しかしながら、業績改善計画は道半ばであり、今後の営業収入の伸びも不透明であることを考慮すると、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	介護事業	給食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,732,455	—	4,732,455	16,545	4,749,000
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	99,983	99,983	4,022	104,005
計	4,732,455	99,983	4,832,439	20,567	4,853,006
セグメント利益又は損失(△)	△762,598	△102,331	△864,929	8,225	△856,703

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護関連用品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△864,929
「その他」の区分の利益	8,225
四半期連結損益計算書の営業損失	△856,703

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「給食事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントにおいて「給食事業」の売上高99,983千円、セグメント損失△102,331千円を記載しており、「その他」が同額減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

介護事業セグメントにおいて、業績が低迷しているデイサービスセンター1箇所及び開設予定施設との統合を計画しているデイサービスセンター2箇所の固定資産、並びに当第3四半期連結会計期間に営業を譲り受けた訪問看護事業施設1箇所ののれんについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。当該減損損失の合計額は、当第3四半期連結累計期間において38,514千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

介護事業セグメントにおいて、訪問看護事業施設の営業譲受に伴いのれん13,746千円を計上しました。また同施設事業の見直しに伴う減損損失13,517千円を計上しております。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	介護事業	給食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,808,972	—	5,808,972	92,784	5,901,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	211,323	211,323	37,752	249,076
計	5,808,972	211,323	6,020,295	130,537	6,150,833
セグメント利益又は損失(△)	△414,025	△30,596	△444,621	△12,030	△456,652

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護関連用品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△444,621
「その他」の区分の利益	△12,030
四半期連結損益計算書の営業損失	△456,652

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

介護事業セグメントにおいて、閉鎖及び業績が低迷しているデイサービスセンター14箇所について固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において55,069千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。